

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成25年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比5.3%増の165,185円となった。（表1）

また、平成24年8月1日から平成25年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比7.6%減の157,903円となった。（表4）

(1) 定期給与

(7) 全国と本県の定期給与比較

平成25年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を25,289円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は86.7%で、全国との賃金格差は前年より3.7ポイント縮小した。（表1）

(イ) 産業別定期給与の動き

平成25年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「学術研究、専門・技術サービス業」の243,916円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の98,599円が最低額となった。これを前年と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「医療、福祉」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「学術研究、専門・技術サービス業（比率105.5%）」が全国を上回り、その他の産業は全国を下回った。全国との賃金格差が最も大きい産業は、「金融業、保険業（比率73.6%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	156,852	165,185	83.0	86.7	△ 4.9	5.3	188,928	190,474	0.5	0.8
建 設 業	191,010	188,703	77.2	75.6	△ 6.0	△ 1.2	247,348	249,483	△ 0.2	0.9
製 造 業	152,564	186,473	73.2	89.6	0.6	22.2	208,517	208,190	1.4	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	x	-	x	-	x	295,633	296,392	△ 1.5	0.3
情 報 通 信 業	x	x	x	x	x	x	291,043	264,608	0.8	△ 9.1
運 輸 業 , 郵 便 業	x	x	x	x	x	x	243,657	231,180	5.5	△ 5.1
卸 売 業 , 小 売 業	149,748	162,577	80.4	84.2	△ 5.3	8.6	186,193	193,008	0.6	3.7
金 融 業 , 保 険 業	x	169,481	x	73.6	x	x	239,617	230,261	△ 0.7	△ 3.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	184,845	x	87.7	x	x	x	210,761	205,692	△ 0.8	△ 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	196,260	243,916	85.5	105.5	△ 1.4	24.3	229,675	231,123	0.6	0.6
宿泊業、飲食サービス業	86,039	98,599	80.4	92.0	△ 27.6	14.6	106,991	107,228	△ 2.2	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	132,198	123,146	89.3	85.0	9.1	△ 6.8	148,086	144,822	1.1	△ 2.2
教 育 , 学 習 支 援 業	x	x	x	x	x	x	132,330	126,995	2.6	△ 4.0
医 療 , 福 祉	151,016	149,051	83.3	84.4	△ 14.4	△ 1.3	181,288	176,613	1.7	△ 2.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	224,140	233,670	85.7	86.2	△ 3.9	4.3	261,462	271,101	1.7	3.7
サービス業（他に分類されないもの）	166,993	176,862	77.3	84.2	△ 2.6	5.9	216,073	210,059	1.9	△ 2.8

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は211,938円、女性は125,149円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は59.0%であった。

この比率を産業別に比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業（比率102.7%）」は女性が男性を上回ったが、その他の産業は下回った。男女間の賃金格差が最も大きい産業は、「宿泊業、飲食サービス業（比率44.8%）」であった。（表2）

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、71.2%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	211,938	125,149	59.0
建設業	200,943	120,292	59.9
製造業	216,846	110,636	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x
卸売業、小売業	214,217	125,341	58.5
金融業、保険業	199,205	154,459	77.5
不動産業、物品賃貸業	x	x	x
学術研究、専門・技術サービス業	314,486	180,305	57.3
宿泊業、飲食サービス業	161,747	72,543	44.8
生活関連サービス業、娯楽業	120,618	123,891	102.7
教育、学習支援業	x	x	x
医療、福祉	277,124	133,945	48.3
複合サービス事業	290,130	154,090	53.1
サービス業（他に分類されないもの）	209,691	127,617	60.9

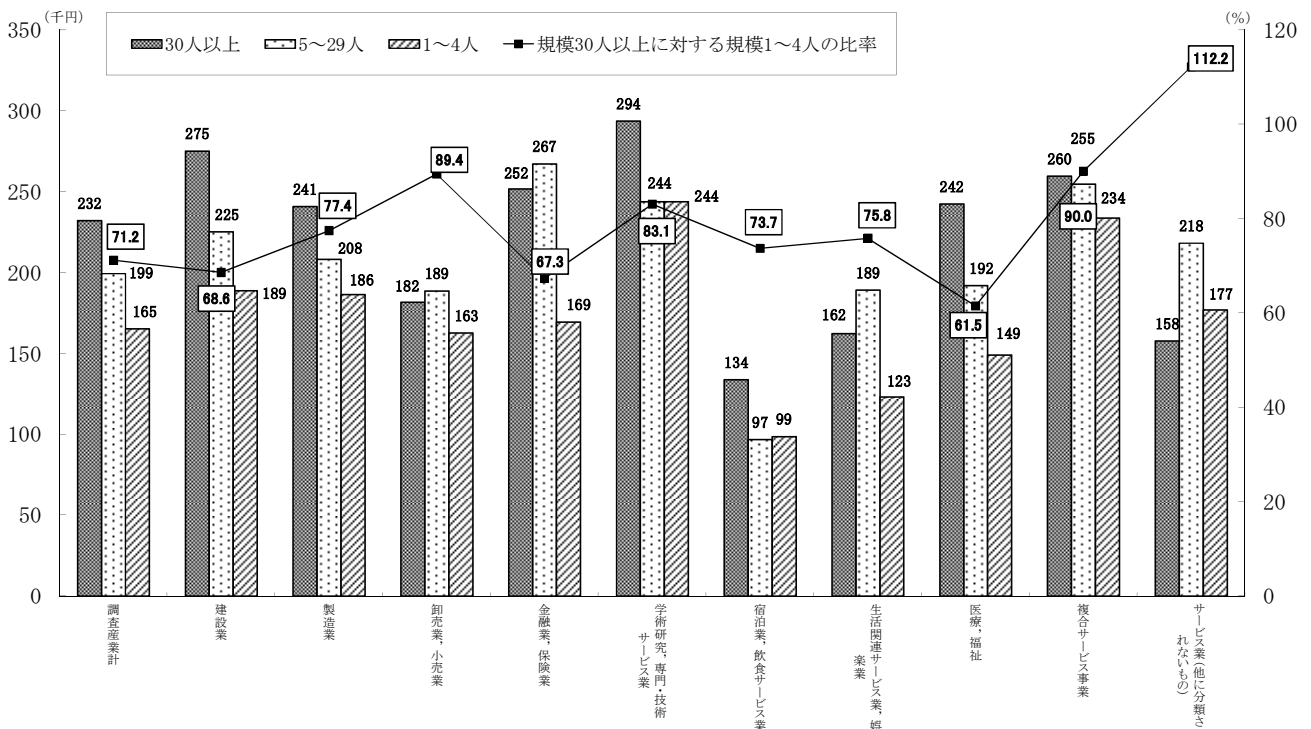
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	232,039	199,406	165,185	100.0	85.9	71.2
建設業	275,185	225,130	188,703	100.0	81.8	68.6
製造業	240,781	208,254	186,473	100.0	86.5	77.4
電気・ガス・熱供給・水道業	450,952	265,846	x	100.0	59.0	x
情報通信業	402,635	248,047	x	100.0	61.6	x
運輸業、郵便業	239,341	166,944	x	100.0	69.8	x
卸売業、小売業	181,782	188,677	162,577	100.0	103.8	89.4
金融業、保険業	251,644	267,236	169,481	100.0	106.2	67.3
不動産業、物品賃貸業	219,659	212,193	x	100.0	96.6	x
学術研究、専門・技術サービス業	293,605	243,751	243,916	100.0	83.0	83.1
宿泊業、飲食サービス業	133,761	96,693	98,599	100.0	72.3	73.7
生活関連サービス業、娯楽業	162,403	189,114	123,146	100.0	116.4	75.8
教育、学習支援業	322,758	289,641	x	100.0	89.7	x
医療、福祉	242,386	191,867	149,051	100.0	79.2	61.5
複合サービス事業	259,577	254,687	233,670	100.0	98.1	90.0
サービス業（他に分類されないもの）	157,675	218,126	176,862	100.0	138.3	112.2

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成25年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(2) 特別給与

(7) 全国と本県との特別給与比較

平成24年8月1日から平成25年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を43,903円下回った。全国に対する本県の特別給与の比率は78.2%となり、全国との格差は11ポイント拡大した。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

平成24年8月1日から平成25年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「学術研究，専門・技術サービス業」の466,573円が最高額となり、「生活関連サービス業，娯楽業」の10,701円が最低額となった。これを前年と比較すると、「製造業」，「学術研究，専門・技術サービス業」及び「宿泊業，飲食サービス業」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「金融業，保険業」，「学術研究，専門・技術サービス業」及び「宿泊業，飲食サービス業」を除いて全国を下回った。全国との格差が最も大きい産業は、「生活関連サービス業，娯楽業」であった。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	170,800	157,903	89.2	78.2	△ 4.4	△ 7.6	191,400	201,806	0.2	5.4
建 設 業	92,130	65,638	57.3	40.7	△ 26.0	△ 28.8	160,706	161,449	4.6	0.5
製 造 業	39,776	133,589	22.6	72.5	△ 29.4	235.9	175,695	184,274	△ 0.3	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	x	-	x	-	x	733,660	907,662	△ 19.2	23.7
情 報 通 信 業	x	x	x	x	x	x	404,021	414,823	△ 3.1	2.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	x	x	x	x	x	x	310,844	283,099	19.2	△ 8.9
卸 売 業 ， 小 売 業	171,189	151,533	93.9	69.0	18.8	△ 11.5	182,286	219,680	1.1	20.5
金 融 業 ， 保 険 業	x	360,550	x	111.8	x	x	327,647	322,635	△ 4.3	△ 1.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	683,864	x	296.1	x	x	x	230,944	244,339	4.4	5.8
学術研究，専門・技術サービス業	217,553	466,573	61.6	134.0	△ 29.7	114.5	353,028	348,099	5.9	△ 1.4
宿泊業，飲食サービス業	41,425	65,640	173.3	257.4	△ 49.1	58.5	23,899	25,501	△ 8.9	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	24,716	10,701	47.4	21.7	△ 11.7	△ 56.7	52,149	49,247	6.8	△ 5.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	x	x	x	x	x	x	172,043	178,082	△ 1.4	3.5
医 療 ， 福 祉	235,279	105,961	94.6	43.9	△ 26.9	△ 55.0	248,816	241,284	△ 1.2	△ 3.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	452,774	431,128	72.5	60.0	△ 14.8	△ 4.8	624,616	718,813	△ 13.2	15.1
サービス業（他に分類されないもの）	318,838	176,052	103.2	61.8	7.0	△ 44.8	309,041	284,855	△ 4.4	△ 7.8

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

2 出勤日数と労働時間の動き

平成25年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.6日増の21.8日となった。（表5）

また、平成25年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年同の7.0時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

平成25年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「卸売業，小売業」の22.7日が最多となり，「複合サービス事業」の18.4日が最少となった。これを前年と比較すると「建設業」，「製造業」及び「医療，福祉」は減少した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で全国より1.1日多かった。（表5）

(2) 労働時間

平成25年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると，「複合サービス事業」の7.8時間が最多となり，「宿泊業，飲食サービス業」の5.9時間が最少となった。これを前年と比較すると，「建設業」，「製造業」及び「医療，福祉」が減少した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で本県は全国より0.1時間少なかった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
調 査 産 業 計	21.2	21.8	△ 0.2	0.6	20.6	20.7	0.0	0.1
建 設 業	21.3	21.0	0.0	△ 0.3	22.0	22.1	0.4	0.1
製 造 業	22.1	21.9	0.5	△ 0.2	21.1	21.1	0.3	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	x	-	x	19.4	21.2	1.0	1.8
情 報 通 信 業	x	x	x	x	20.9	20.5	0.1	△ 0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	x	x	x	x	21.7	21.4	0.5	△ 0.3
卸 売 業 ， 小 売 業	21.7	22.7	△ 0.1	1.0	21.2	21.3	△ 0.1	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	x	20.9	x	x	20.1	20.6	0.0	0.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	22.4	x	x	x	20.8	20.3	△ 0.3	△ 0.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.5	22.4	△ 0.3	1.9	20.4	20.3	0.2	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.0	20.6	△ 3.4	1.6	18.9	18.8	△ 0.2	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	21.6	21.9	△ 0.4	0.3	20.8	20.8	△ 0.2	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	x	x	x	x	15.8	15.4	0.2	△ 0.4
医 療 ， 福 祉	22.1	22.0	1.1	△ 0.1	20.3	20.7	0.0	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	18.4	0.2	0.2	19.1	18.9	0.9	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20.4	22.2	△ 0.6	1.8	21.4	21.4	0.0	0.0

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
調 査 産 業 計	7.0	7.0	△ 0.2	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
建 設 業	7.5	7.4	△ 0.1	△ 0.1	7.7	7.6	0.1	△ 0.1
製 造 業	7.4	7.3	0.8	△ 0.1	7.3	7.3	0.1	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	x	-	x	8.1	7.8	0.2	△ 0.3
情 報 通 信 業	x	x	x	x	7.9	7.8	0.1	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	x	x	x	x	7.8	7.7	0.1	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	6.9	7.1	△ 0.3	0.2	7.2	7.3	0.0	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	x	6.7	x	x	7.4	7.2	0.1	△ 0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.1	x	x	x	7.2	7.1	△ 0.1	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.2	7.7	0.1	0.5	7.3	7.3	△ 0.1	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.6	5.9	△ 0.8	0.3	6.1	6.1	0.0	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7.0	7.0	△ 0.4	0.0	7.2	7.1	0.0	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	x	x	x	x	5.8	5.6	0.0	△ 0.2
医 療 ， 福 祉	6.7	6.3	△ 0.4	△ 0.4	6.8	6.8	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.8	7.8	△ 0.1	0.0	7.6	7.7	0.0	0.1
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	6.5	7.7	△ 0.5	1.2	7.4	7.3	0.0	△ 0.1

3 雇用の動き

平成25年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比1.5%増の31,652人となり、全国が前年比2.8%減の2,131,719人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

平成25年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「学術研究, 専門・技術サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「複合サービス事業」が減少し, その他の産業は増加した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成25年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると, 事業所規模1～4人の事業所では「卸売業, 小売業（40.2%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	31,179	31,652	△ 12.8	1.5	2,192,783	2,131,719	△ 0.6	△ 2.8
建 設 業	3,049	3,096	△ 5.3	1.5	208,955	232,598	△ 2.4	11.3
製 造 業	1,429	1,631	△ 29.3	14.1	180,111	173,841	△ 7.7	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	x	-	x	1,273	1,334	△ 24.5	4.8
情 報 通 信 業	x	x	x	x	33,261	28,165	6.7	△ 15.3
運 輸 業 , 郵 便 業	x	x	x	x	21,391	26,641	8.0	24.5
卸 売 業 ・ 小 売 業	11,419	12,699	△ 22.3	11.2	624,634	570,526	△ 1.8	△ 8.7
金 融 業 , 保 険 業	x	992	x	x	24,722	27,975	△ 5.3	13.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	637	x	x	x	86,908	90,505	△ 4.3	4.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,752	1,461	1.9	△ 16.6	135,006	124,257	7.2	△ 8.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,344	2,652	0.8	13.1	237,099	231,365	△ 0.9	△ 2.4
生活関連サービス業, 娯楽業	3,629	1,903	2.2	△ 47.6	208,830	193,648	6.8	△ 7.3
教 育 , 学 習 支 援 業	x	x	x	x	69,480	57,384	1.7	△ 17.4
医 療 , 福 祉 社	2,206	2,331	2.1	5.7	196,942	193,667	△ 0.6	△ 1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,349	1,114	12.4	△ 17.4	34,221	29,049	△ 2.3	△ 15.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,153	1,985	△ 30.6	72.2	128,902	149,833	1.3	16.2

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	261,768	228,329	31,652	100.0	100.0	100.0	2,131,719	100.0
建 設 業	9,119	29,829	3,096	3.5	13.1	9.8	232,598	10.9
製 造 業	46,707	19,477	1,631	17.9	8.5	5.2	173,841	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,407	643	x	0.9	0.3	x	1,334	0.1
情 報 通 信 業	3,109	2,873	x	1.2	1.3	x	28,165	1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	22,017	11,200	x	8.4	4.9	x	26,641	1.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	44,047	50,952	12,699	16.8	22.3	40.2	570,526	26.8
金 融 業 , 保 険 業	5,287	6,306	992	2.0	2.8	3.1	27,975	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	896	930	x	0.3	0.4	x	90,505	4.2
学術研究, 専門・技術サービス業	4,801	6,320	1,461	1.8	2.8	4.6	124,257	5.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,547	23,594	2,652	5.2	10.3	8.4	231,365	10.9
生活関連サービス業, 娯楽業	5,753	9,318	1,903	2.2	4.1	6.0	193,648	9.1
教 育 , 学 習 支 援 業	18,456	16,106	x	7.1	7.1	x	57,384	2.7
医 療 , 福 祉 社	68,221	37,536	2,331	26.1	16.5	7.4	193,667	9.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,635	3,857	1,114	1.4	1.7	3.5	29,049	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	13,511	9,061	1,985	5.2	4.0	6.3	149,833	7.0

(注1) 事業所規模5～29人, 30人以上については, 毎月勤労統計調査地方調査平成25年7月分の結果である。

(注2) 構成比については, 四捨五入(小数点以下第2位)のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成25年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	14,601	17,051	46.1	53.9
建設業	2,626	470	84.8	15.2
製造業	1,164	466	71.4	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x
運輸業，郵便業	x	x	x	x
卸売業，小売業	5,320	7,378	41.9	58.1
金融業，保険業	333	659	33.6	66.4
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業	692	768	47.4	52.6
宿泊業，飲食サービス業	775	1,877	29.2	70.8
生活関連サービス業，娯楽業	434	1,470	22.8	77.2
教育，学習支援業	x	x	x	x
医療，福祉	246	2,085	10.6	89.4
複合サービス事業	651	462	58.5	41.5
サービス業（他に分類されないもの）	1,191	794	60.0	40.0

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

